

第7回 選択する未来2.0 議事要旨

1. 開催日時：2020年4月27日（月）07:30～09:00

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

座長	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
座長代行	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
座長代理	松本 大	マネックスグループ株式会社代表執行役社長CEO
委員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	川口 大司	東京大学公共政策大学院教授
同	権丈 善一	慶應義塾大学商学部教授
同	滝澤 美帆	学習院大学経済学部教授
同	南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役会長
同	羽生 祥子	日経xwoman総編集長、日経DUAL創刊編集長、ecomom編集長
同	広井 良典	京都大学こころの未来研究センター教授
同	横田 響子	株式会社コラボ代表取締役

（概要）

○翁座長

第7回目の「選択する未来2.0」を開催する。

本日は松尾委員が御欠席である。

初めに権丈委員から社会保障と経済成長について15分ほどお話しいただき、その内容について質疑応答を15分程度させていただく。その後、これまでの議論の振り返りを行った後、1時間ほど自由討議をしていただく。

○権丈委員

本日は、社会保障と経済成長というテーマで報告させていただく。

結論から述べると、日本の経済はこうした会議とか民間の頑張りのおかげで、他国と比べ遜色ない成長を遂げてきた。しかし、もう少し賃金を上げる努力をして所得を今よりも平等に分配していけば、さらに成長するのではないか。そのためには、この国の経済政策のベースとされてきた経済学については考え直したほうがよいという話である。

では、始める。スライド3には社会保障の定義が書いてある。本日は後半の「マクロには…」に続く話をする。

まず、経済はどのようなメカニズムで成長するのかを考えたい。スライド4には予習し

ていただいたオンライン記事「日本経済はどんな病気にかかっているのか？」¹の中の、ある程度消費が飽和している社会の話が書いてある。

スライド5に載せているのは耐久消費財の普及率の図である。こうした耐久消費財は、高度経済成長期以前は家の中には何もなかった。アメリカのライフスタイルにキャッチアップしながら耐久消費財が家に入ってきた時代が高度経済成長期である。

スライド6にまとめているのは、経済の三面等価の話で、生産と分配と支出は等価になる。多くの人は生産に焦点を当てて、これをいかに増やすかをいろいろ考えめぐねるのだが、この国の病は生産ではなくて分配にあると論じているのが私のオンライン記事である。出所のところに初出と書いているように、2011年2月に額賀（福史郎）さんと加藤（勝信）さんに呼ばれてこの図を用いて報告している。その時に西村大臣も出席されていた。本質的には、あの時と、同じことを話すことになる。

第1回目の会議で女性の非正規比率が高いという話をした。それがスライド7「男女別年齢別非正規雇用率（2007, 2017年）」の胃袋型のグラフである。他の先進諸国の女性の非正規比率というのは、日本の男性と同じような形をしている。女性の非正規比率が年齢とともに上昇していく状況だと、出産をして何らかの理由で離婚をしてしまったシングルマザーの多くは貧困に陥る。子供の貧困問題はシングルマザー問題に行き着くが、女性の非正規比率の日本的特徴を考えれば当然の話である。

スライド8からは『所得再分配調査』の結果を紹介している。第1回目のときに社会保障は一種の^{かんがい}灌漑施設であると話した。農地に水を供給し、そこで青々と農作物を茂らせる。同様に、社会保障は幾つもの次元で所得を流している。社会保障の給付の中で9割を占めている社会保険も、その中で相当に高所得者から中・低所得者に所得を再分配している。

その結果、スライド9「地域ブロック別再分配係数」に見るように、所得の高い地域から所得が低い地域に相当額の再分配を行っている。

スライド10では、「公的年金の地域経済を支える役割」を紹介しているが、加えて医療も介護も地域経済を十分支えている。

スライド11は、再分配政策によるジニ係数の改善、不平等の改善を示している。社会保障による格差の改善である。社会保障はジニ係数の改善、格差問題の改善に寄与しているが、再分配を考える上で注意すべきことは、スライド12を見れば分かるように、医療費は65歳以上が6割、介護費は65歳以上が9割8分を使っている。医療・介護への支出が高齢期にどうしても偏ってしまう。これを若いときから関わって、負担を平準化しようとしているのが医療・介護保険である。

その役割は、高齢期に必要性が出てくる年金と同じである。これを消費の平準化、Consumption Smoothingと呼んでいるわけで、将来的には介護保険の費用負担を二十歳まで下ろそうという議論などは、そうした消費の平準化の話に基づいたものである。

¹ 『東洋経済オンライン』（2019年10月31日）

では、所得の再分配がどうして成長戦略と結びつくのか。それは再分配というのは限界消費性向が低い高所得者、高資産家から限界消費性向が高い方向に所得を移転するために消費を増やすことになるからである。かつて、と言うか、大恐慌くらいまでは成長には安価な資本が必要であり、その資本を供給するのは高所得者たちの貯蓄なのだから、総貯蓄を減少させる所得の再分配は控えるべきという論が社会の通念であった。しかし、資本が足りないから投資が起こらないのではなく、期待収益率が低いから投資が行われなという考え方もできるわけで、そうなれば再分配を積極的に展開して、消費性向の高い中間層を意識的に分厚くしていく政策は成長戦略になる。

成長のメカニズムをどのように見るかは、実は手にする学問によって異なってくる。それを示しているのがスライド13で「社会保障と関わる経済学の系譜」という形でまとめている。ここに書いている右側の経済学と左側の経済学は、マクロの経済政策に関して全く逆の政策解を提言する。

右側の経済学と左側の経済学の仮定の違い（合成の誤謬vs. 見えざる手）をまとめたのがスライド14である。右側の仮定を置くと、上げ潮政策とトリクルダウンのセットが演繹されて、貨幣数量説も前提とされているため、リフレが肯定されたりもして、成長戦略としては供給サイドに焦点が当てられることになる。セイの法則が前提とされているために、供給側の言い分を聞いておけば良しとなる。

しかし、左側の経済学に基づくと、上げ潮はあり得ない上、トリクルダウンも考えられない。まして中央銀行がベースマネーを増やしたからといって、マネーストックが増えインフレが起こるなんてあり得ないという話になる。また左側の経済学では、貨幣数量説と一体化した貨幣ヴェール観ではなくそれ自らが効用を与えるものであり、貨幣よりも財・サービスの方が効用をもたらすときに消費は動くと考えるために、消費が飽和してくると経済は安定成長に入る。

そして、右側の経済学は、所得の不平等分配は成長にとって必要悪だが、左側になると所得分配は平等であるほうが成長力は高まるというストーリーになる。こうした議論の分岐点になるのは、アダム・スミスとマルサスの見解の相違である。

スライド15「スミスとマルサスの対立」に紹介しているように、アダム・スミスは投資の源となる貯蓄こそが成長の源泉と考えていたため、儉約家を社会の恩人と褒めたたえる。しかし、マルサスはそれは本当だろうかと考える。つまり、生産力と消費への意志との双方を考慮に入れた場合に、富の増加への刺戟が最大になる中間点がなければならぬと考えていた。この二人の見解の相違を図示したのがスライド16である。

横軸には社会全体の総ストックを取っている。このストックは所得分配が不平等化していくと高まっていく。所得分配の在り方や様々な状況の下で、市場による所得の分配が極大点の右側になる。そうした社会では高い成長を求めてストックのフロー化を図りながら継続して購買力を支えていく必要が出てくる。その一つの手段が社会保障による社会サービス、そして、所得再分配であって賃金の上昇である。つまり、分配を苦手とする資本主

義というのは、社会保障に頼らざるを得なくなってしまう。

スライド17にはどのような政策が必要になるかをまとめている。これは本当に手にした学問が異なると答えが変わるという形で、右側の視点から見るとこうなる、左側の視点から見るとこうなるというのが書いている。

とは言え、社会保障のような再分配政策を実現するには財源が必要になる。しかし、スライド18に書いてあるように、この国には既に給付先行型で福祉国家を充実させてきたという歴史がある。

スライド19「ドーマー条件という恒等式」は、広井委員も紹介されていた公的債務残高の対GDP比が大きくなるようにするためには1式の左辺がゼロ以下である必要があることを示す式である。例えの話として、金利が成長率よりも1ポイント高いとすると、公的債務残高の対GDP比、 Y 分の B というのは2を超えており、 Y 、つまり、GDPが500兆円だとすれば、 $T-G$ のプライマリーバランスは10兆円の黒字を出さなければならない。といっても、このとき財政は破綻していない。しかし、そこで行われている所得の移転というのは、公債を保有できる人たちの資産を守るために国民みんなで増税に耐え、あるいは社会保障のカットが進められていることになる。

このときインフレが起こっているのであれば、社会保障のカットは勢いを増して、望ましくない逆再分配が加速されることになる。これを表したのがスライド20で、金利と成長率の大小次第では、将来は高負担ならば中福祉、中負担ならば低福祉になりかねない。給付先行型福祉国家は財政的にかなり厳しい。しかしながら、成長の余地はこの国にあると見ている。

事前に読んでいただいたオンライン記事の中に、人口が減少している社会の経済指標は、総GDPではなく一人当たりで見ると、その日本の実績は他の先進国に比して遜色がないと書いていた。

スライド21「先進国のGDP」は、元日銀総裁の白川さんがよく使っていた図だが、総GDPでは元気がない。しかし、人口一人当たりで見ると他の国と比べてもそこそこ頑張っていて、生産年齢人口一人当たりで見ると結構頑張っているのではないかということになる。

事前にオンライン記事「AIで本当に人間の仕事はなくなるのか」²で生産性という言葉には物的生産性と付加価値生産性があることを読んでいただいたが、経済成長というのは付加価値で測っているのだから、成長戦略とは付加価値生産性を高めることだということに共有しておきたい。

スライド22は、日本に住んだことのあるアメリカ人とアメリカに住んだことのある日本人によるそれぞれのサービスの評価である。概して日本の方が評価が高いが、成長戦略というのはこうした満足度を高める政策ではない。

スライド23、24で示しているように、日本の医療・介護の付加価値生産性が低くなって

² 『東洋経済オンライン』（2018年2月3日）

いるのは、競争がないからというような話ではない。この間、診療報酬と介護報酬が引き下げられたために付加価値生産性が下がっている。これは付加価値生産性に関する恒等的関係である。恒等式的関係としては、中小企業の付加価値生産性が低いのは、星先生、深尾先生の報告でも言及されていたように、安い賃金でもやっていけるからだということになる。だから、社会全体の付加価値生産性を高めるために、高い労務費を設定して、それ以上でないと経営を認めないという政策を展開し、星先生もおっしゃっていたように、新陳代謝、創造的破壊を促すことは成長戦略になる。

この点、第2回会議でも話していたように、小国のスウェーデンが世界と張り合うために1950年代に考えていた経営者にとって厳しい成長戦略が参考になる。

スライド25は、事前に読んで頂いたオンライン記事「今すぐ読んでもらう必要のない年金改革の話³」の中で説明している話である。小国であるスウェーデンは生き残るのに必死で、労働者、生活者は守る、しかし経営者には自己責任を求めて突き放すという成長戦略を展開してきた。

スライド26は昔から使っている図であり、真ん中に「ダイナミックな市場」と書いてある。この右側のところは八代さん達が作ったグラフで、アメリカのように医療保険がないところでは所得に応じて医療費が増えるが日本は所得と医療費は関係がない。アメリカのようにすべきだという論文である。

この図の真ん中に「ダイナミックな市場」と書いている。この辺りが日本の生産物市場は、ダイナミズムに欠けるわけである。以前の会議でも話したが、この国では「非正規にすれば賃金は安くて済みますよ」、「社会保険から外せば労務費を節約できますよ」、「再雇用、再任用は安価な制度でしょう」とやってきたのだが、これを見直していく。

前回第6回の会議で話したように、中小企業の付加価値生産性の低さ、つまり生産物の価格の低さの恩恵を受けているのは大企業である側面がある。ゆえに中小企業がやっていけなくなったときに大企業が困る。しかし、大企業には内部留保というバッファがある。そこまでを中小企業の付加価値生産性を高め、労働への分配にも使ってもらうことを考えていく。

そして、未来を選択するのであれば、これまで経済政策のベースとして何十年間と使ってきた新古典派の経済学にはもう見切りをつけていいのではないかと思っている。資本主義の成長を阻む問題は分配にあるということ。働く人たち、消費者の犠牲の上に経営者たちの言い分ばかりに耳を傾ける政策は合成の誤謬^{ごびゅう}に陥り、逆に成長力を削ぐ。そして、今日の資本主義は消費の下支えに頼らざるを得ず、そうした消費の下支えは社会保障が格差の縮小を通じて果たしてくれることを多くの人たちが理解した未来になることを願いたい。

最後に、少子化に触れておくと、少子化の原因はスライド27のように、子供への需要曲線と供給曲線を描くとすれば、子育てに要する直接費用や機会費用が上昇したために、供

³ 『東洋経済オンライン』（2019年11月16日）

給曲線が上方にシフトしていると考えられる。政策としては、そうしたコストを社会全体で負担して子育ての費用を社会化すること、あるいはコストを縮小するように継続就業しやすい環境を整備することが必要になる。

高齢期の費用は社会化しているため、子育ての費用も社会化しないと、人の意識の上でバランスが悪くていろいろと問題が生じることになり、高齢期の社会化された制度が非難されることになる。そのための財源として、数年前からスライド28に描いている医療、介護、年金などが拠出して子育てを支える「子育て支援連帯基金」の話をしている。

この制度の創設を機に、スライド29のように介護保険に参加するのは二十歳からとする。そうした連帯、助け合いの意味を理解して、所得の再分配という政策手段を有効に活用できる成熟した社会、そして、それを実行できる信頼された政府を国民が持つことができることを将来は選択できればと思っている。

○翁座長

西村大臣に御発言をお願いしたい。

○西村大臣

後半におっしゃった非正規をなくしていく方向、あるいは中小企業の方々が被用者に高い給料を払ってでもやっていけるようにしていくという点が何より大事だと思うのだが、具体的にどういう政策を取ればいいのか御示唆があれば教えていただきたい。

深尾先生の議論でもあったが、非正規化してコストを下げてということをやってきて企業は収益を上げてきたのだが、それによって生産性も低く、賃金も低いということになっている面がある。そこを変えていくには、例えば派遣のような制度をどうすればいいのか。いわゆる「不本意非正規」で、自分は正規になりたいのだが非正規のままという方は、ぜひ正規社員になれるようにしていきたい。自分は非正規のほうがよいのだと、責任も負いたくないしという方も結構いるが、限定正社員という形で、ある地域での就労に限定するか、ジョブ型の正社員ということで特定していくようなやり方も一つの方法だと思うが、どのようにして非正規というものをなくしていけばいいのか。安倍総理も「非正規」という言葉をなくすということを言われているが、その具体的な政策が何かあればぜひ教えていただきたい。

○権丈委員

まず、社会保険の適用拡大あの程度に終わるとするのはよろしくない。適用拡大では、今回の年金改革で規模要件をなくす必要があった。ところが50人超しかやらない。賃金要件も何とかするところがあったわけだが、最低賃金を上げていき、最賃が時給1,000円ぐらいになってくると20時間働けば今の8.8万円というところには入ってくるため、そこをじっと待つといっても、時間がかかりすぎる。

それで、規模要件では適用拡大は結局50人超となって、中小企業の企業数から見ていくと、ほとんどネグリジブル、スライド35に見るように、総企業数の3.1%しか該当しない。その犠牲として、結局、厚生年金に入っていない、1号被保険者の中にいる4割の被用者の人たちが、長い人生の中で年金も医療も被用者保険からはずれ、高齢期には基礎年金しかないというよう状況になる。

私の参考資料、スライド38、39にあるが、厚生年金の中に入ると、基礎年金と厚生年金を受け取ることになるから低所得者は随分と有利になる。被用者年金の中で、高所得者から中・所得者へと再分配をして助け合いをしている。この国は厚生年金に入って共働きでやっていくと、実は年金の問題はほぼ解決する。そういう状況は、最終的に企業側に負担を求める事だから、彼らは反対する。その点を私は怒っているいろいろな文章を書いているわけだが、適用拡大は過去に何回やっても、企業側の抵抗に負けて挫折してしまう政策である。

もう一つ、希望して派遣を求める、という点に答えておくと、先ほどの女性の非正規の比率が圧倒的に高いという話をしたが、女性の非正規の人たちにも希望をしてという人もいる。これは、今、大臣もおっしゃったように選択肢がないということが大きい。だから、継続就業していく上での、良質な短時間労働とか良質な保育という選択肢をしっかりと充実していくことにより、希望して非正規であるというような、あるいは正社員として長時間働くよりも非正規である方がましという状況をなくすためには、やはり選択肢としての労働市場の改善が必要になっていく。

この前の適用拡大は2016年10月に行われているが、あのときに厚生年金に入らなくても済むように労働時間を減らす、つまり就業調整がなされるのではないかとということが危惧され、あるいは適用拡大に反対する人たちもそれを理由にみんなで猛反発していたのだが、2016年の適用拡大では、過半数が労働時間を延ばして適用されることを選択していた。その話をスライド33にも入れているが、今はもう壁を乗り越えようという状況に相当なってきた。そして、新たに適用を受けた短時間労働者の収入は増加している。企業側が労働力不足を加速すると言うが、そんなことはないので、社会保険の適用拡大をぜひともやっていただきたい。

そして、この非正規というところも労働法制上の問題もあるのだが、大切なのは選択肢を作っていくということである。この国では短時間で働く、非正規で働くか、それとも無限定の正社員でいるかの選択に限られ。そうなると、女性は短時間の正社員という選択肢がないから、非正規を選択せざるを得なくなり、どっちが良いかと問われれば後者を希望する。

それが胃袋型のグラフとなってあらわれている。女性の非正規比率が年齢とともに上昇していく状況はほかの国と比べて特殊で、ほかの国の女性の非正規比率は男性と同じような形をしている。こういう胃袋型のグラフを改善していくことは必要であると同時に、先ほども言ったように、シングルマザー問題、子供の貧困のところはほぼそこに行き着くわけだが、女性の労働市場の特殊性がいろいろなところにも波及しているため、ぜひともこ

の辺りのところを改善していただければと思っている。

○西村大臣

女性就業率のM字カーブはかなり改善されてきたのだが、正規で戻る人は少なく、正規で戻る人をそのカーブで見るとL字になっている。正規職員の減少をぜひ改善をしなくてはいけない。また、データを見ると、今や10人に1人がひとり親になっており、シングルマザーが特殊なことではなくて、当たり前の中世の中で、離婚率は非常に高まっている。シングルマザーへの対策をしていかなければいけないというのは非常に強く感じている。

また、今回のコロナの影響を受け、権丈委員がおっしゃったような方向で政策をやりたいと思うのだが、コロナの経験がどう働くとお考えか。つまり、大企業が再び内部留保を増やさなければいけないとなるのではないか。また、いざ、こういうことがあるので、よりコストを下げなくてはいけないから、より非正規をとということになっていくのではないか。それとも、どこにいても地方にいてもいろいろな社会参加ができるし活動ができる、情報を得られるということになる中で、リモートワークでの正社員といった選択肢が広がってくれば変わってくるということもあり得ると思う。短期的な動きと長期的な動きは違うのかもしれないが、どのように見ておられるのか。あるいは、格差については拡大する方向に行くのか。今回株価等で富裕層もかなりダメージを受けていると思うのだが、同様に飲食店とか宿泊とかエンターテインメントを支える、フリーランスでやっておられるような人なども相当ダメージを受けている。フリーランスの方も含め、給付は今回の対策でもしっかり早くやりたいと思っているが、今回のコロナの影響でどのような方向に働くのか、お考えを伺いたい。

○権丈委員

まず一点、とにかく早期に収束させることが最大の経済政策だと思っている。実効再生産数を減らしていく努力を最大限やっていくこと、長引けば長引くほどひどい目に遭うので、ここは何とかやっていただきたい。

それと、今後どうなるかというのは、正直なところは分からない。スライド64の前半にまとめているように、一つは今の状況を使ってショック・ドクトリン系でどんどんよくない方向に向かう可能性もある。もう一つは、スライド64の後半に書いているように、第二次世界大戦後、みんなが助け合い、連帯の価値を理解してベヴァリッジ報告が歓迎され、ナショナルヘルスサービス（NHS）が創設され、社会保障が充実していくということに向かったが、そういった動きに向かう可能性もある。今、この分岐点にあるのではないか。

そして分岐点にある中で、目下、双方がいろいろと陣取り合戦をしている状況にあるのではと考えている。昨日の読売新聞のスティグリッツのインタビューを見て、私は今朝方、スライド26右上の「医療消費に見る民間保険と社会保険の違い」などの資料をいくつか付け加えたりしたのだが、今は、どちらに行くか分からないというところかと思う。

ただ、ショック・ドクトリン系の動きの中で国民の意識が変わってきて、タフで力強い政府というかそういう人物を求めていく形で右傾化していく可能性は過去にもやはり幾例もあり、一方で、もう助け合ってやっていくしかないというような状況の中から、政府というものを上手に利用し、活用して、みんなで所得を分かち合い、みんなで共有する部分を増やしていこうという方向に向かう2つの考え方が、今せめぎ合いの中にある。

その中で、私の報告は、所得の分配を今よりも平等にし、格差を縮小したほうが、実は経済成長にとっても望ましいことが起こるという話である。先ほどのスライド16には山型のグラフがあるが、資本主義というのはこの極大点に所得分配を行う能力を持っていない。放っておくと極大点の右側にどうしても行ってしまふ。かつては軍旗の下での輸出という方法でストックのフロー化を図ったりもしたが、今は、上手に政府を使いながら所得分配を左側に持っていき、つまり、スライド16に書いているように、労働市場の補正、賃金、労働分配率を上げたり、再分配政策としての社会保障や社会サービスの充実を図ったりと、いろいろな手法を使いながら分配の平等化を図っていくと成長力が高まる。

これは、購買力を持つ中間層をしっかり育てていくという経済政策と同じ意味になるのだが、企業側の言い分だけを聞いてやっていると何が起こるかということを経済政策を2011年2月に額賀さんと加藤さんに自民党の成長戦略本部に呼ばれて、西村大臣も参加されていたときに話していた。企業の言い分だけを聞いてしまうとどうしてもデフレスパイラルに陥る。あの時使ったのがスライド6で、話したことは企業の利潤極大化と付加価値の極大化というのは違うということである。GDPという付加価値の総和を分配面からみれば、営業余剰と雇用者所得の両方が入っている。利潤極大化というのは雇用者所得が外されているので、企業側の言い分をずっと聞いていくというのは、スライド6に書いているように、利潤極大化行動ゆえの合成の誤謬に陥り、成長戦略としては逆になる。成長を本当に実現したい、つまり付加価値を増やしたいというのであれば、経営者側と生活者側の力のバランスを取ってあげるのが政府としての成長戦略になるということを経済政策を2011年の成長戦略本部で話していたし、今日もそういう話をした。

○翁座長

他に御発言はいかがか。

○広井委員

今の点とも関連することであるが、権丈委員の一番基本的な主張が、分配を是正すること、つまり、より平等にすることが成長につながるということだと思ふ。では、分配を是正するときに、特にこの点の分配の是正、あるいは先ほどの非正規の話も当てはまると思ふのだが、具体的な政策としては特に何が重要と考えるかお伺いしたい。一方、私は若い世代への再分配というのが重要と思つてゐるが、特にこの分配の是正が重要だという点を改めて教えていただきたい。

○権丈委員

私の配布資料のスライド46と47に生活保護に関するページがある。広井先生の第5回会議での報告で示されていたのはスライド46である。生活保護の受給者が増えている原因は、スライド47を見ても分かるように、やはり実数として高齢者が増えていることにある。高齢者が恵まれているというような状況でもない。

社会保障というのは9割が社会保険、つまり貧困に陥るのを防ぐ防貧機能を持つ社会保険の給付であるが、社会保険というものは相当な規模で再分配をしている。だから、まずは、可能な限り厚生年金、被用者保険に入ってもらいたい。貧困に陥った人を事後的に救済する救貧機能を持つ生活保護というのは他の国よりは給付の対GDP比は少ないが、なるべく生活保護を利用しなくてもよいような人生を歩んでもらいたい。生活保護になったらで、前回の森口先生の話にもあったように、あまり家族に扶養義務を課さないような形でやっていけばよいのではないのかというのがあるわけだが、とにかく被用者保険という仲間内で助け合いができる場所、年金保険も医療保険も高所得者から中低所得者、低所得者にお金が出て流れているため、防貧制度としての被用者保険に入ってもらいたいということがまずやってもらいたいこと。

子育てのところは、確かに広井委員もずっとおっしゃっているように、この国は少ない。その財源をどうするかというところで、私は、医療、介護、年金というのは将来の若い人たちに支えられた制度であるから、自分の制度の持続可能性を高めるために、これら社会保険制度がお金を拠出して子育てを支えるという子育て支援連帯基金を数年前から言い続けている。とにかく政府が、賢い政府、言い換えれば国民から信頼されているゆえに力を持った政府が上手にお金をぐるぐる回していく、再分配というものを活用していくほうがみんな幸せになり、生活が楽になると思う。

あと、所得税の累進度を上げて高所得者から低所得者へというような話もあるだろうが、スライド59の逆さ漏斗型グラフを御覧いただきたい。前回の森口先生も話されていたように、日本にはあまり高所得者がいない。1万円を全国民に配ったら1兆2,700億円かかるといのが今回の10万円給付金の話でみんな分かったとは思いますが、広く配るといのは莫大な額がかかる。広く配る福祉国家の財源は広く集めるしか方法がない。

そのため、Consumption Smoothingというように、今、必要ではないときから必要なときのためにという、自分の人生の中でお金を回していく方法などが考えられることになるのであり、スライド59における所得の最も高い層の所得税率を100%にしても、税金は消費税1パーセント程度しか得られない。だから、現代の福祉国家のように国民に広く給付するためには、広く徴収をして、1人の人生から見れば、子育て終了期から子育て期へ、学業終了期から学業期へ、それはスライド31の所得変動型返済学生ローンの話を書いていますし、そして若いときから高齢期の医療・介護が必要な時期へと時間的にもいろいろな形で再分配する、お金をぐるぐる回していくということが必要になっていく。

そういうこともあり、スライド12に書いているように、「高齢者」とか「現役世代」という言葉を使うのは、私は昔からもうやめてしまおうと言い、「高齢期」とか「現役期」にしている。そうすると自分の問題であることに気づいてくれる。ところが、経済界は、現役ばかりに負担させるなど言う。彼らは働いている現役の人たちとしか関わりがないからそのような主張をしているだけで、高齢世代、現役世代というように、世代を分断した言葉を使っても、得をするのは経済界だけである。だから、ここはだまされてはいけないところで「現役期」「高齢期」という言葉を使って、生活者がみんなでお金を回していくという制度をもっと積極的に展開していくことが必要だと考えている。

○西村大臣

権丈委員の考え方では、保険というものの役割を重視しており、これが再分配に効果を発揮するとされている。他方、税の部分についてのお考えを伺いたい。例えば所得税について傾斜を累進課税化することや、消費税については30年かかって10パーセントであるから大変難しいのだが、これらはどちらかという保険に近いものだと思う。あるいはピケティが言っているような富裕税的な富に対する資産課税といったようなものなども考えられる。税についてはどのようにお考えか。相当税率を上げないと税収は増えないので、難しいのは分かった上で伺います。

○権丈委員

消費税、資産課税に触れられた大臣のご意見に理解を示したい。社会保険料により社会保険を充実させるというのは、これは一般会計とは独立した話である。この国は給付先行型福祉国家のため、プライマリーバランスさえ取れていないから財政再建は必須なのだが、言うまでもなく、社会保険では財政再建はできない。だからこれまで、社会保障の機能強化と財政再建を抱き合わせ販売する形でやってきた。しかしいくら待っても財務省は前に進めることができないのだから、社会保障は社会保険料でやる、財務省は財政再建のために増税すると言わなければいけない時代にもうなってきたと、財務省にも話している。

スライド57をご覧いただきたい。所得、資産の平等化を図る手段としての資産課税という話は重要である。そしてスライド60に見るように、資産所得に対する分離課税の見直しは必須である。しかし、たとえば相続税は、負担が重くなりすぎていると思われていたバブル期でさえ消費税2%程度にすぎず、財源的には資産課税は野球に例えれば主力打者になることは難しい。スライド58に財源調達は全員野球でと書いており、資産課税も極めて重要であるが、やはり徴税力の高さが「化け物」である消費税は不可欠である。広く集めるからこの税は「化け物」になり得るのである。フランスとかは、要するに付加価値税を発明し活用したがゆえに、福祉国家を実現できた。それを使わないでやっていくというのは無理である。

その無理をやってきたから、スライド20のように、普通は高負担・高福祉、中負担・中

福祉という負担と給付が等しい実行可能領域になるのだが、この実行可能領域が給付先行型福祉国家の日本では、徐々に東南方向にずれてきている。このすき間を国債費が取っていくという話になるのだが、国債費さえ支払い続けることができれば、国の財政は破綻していない。しかしそこでは、高資産家、つまり国債を持っている人たちの資産を守るために、普通の人たちが社会保障の利用を制限され、あるいは増税せざるを得ないというような時代がもう来ている。そうした財政再建に関する部分の解決は税でやっていかなければならない。

それと同時に、消費税は、化け物のような財源調達力を持っている。先ほども紹介したスライド59に、所得税率区分毎の課税所得の逆さ漏斗型のグラフを描いているが、このグラフの課税所得が大きい層、つまりは所得が低い人たちの課税を強化して所得税が財源調達力を高めて福祉国家を運営していくことも考えられるが、それは結構きついものがあるだろう。

ただ、給付先行型福祉国家を放っておくと、スライド20の右側のように、時間がたてばたつほど増税した分からの社会保障の取り分が少なくなっていく。これは今の新型コロナと同じような状況で、時間がたてばたつほど被害が大きくなっていくため、早期収束が最大の経済政策になるという話と結びつくところだが、財政の問題も時間との勝負だと思っている。

○横田委員

幾つか気になった点がある。第1に、社会保険の適用拡大による時間調整が本当に起こっていないのかということ。第2に、被雇用者に焦点が当たった議論になっているが、自営という立場が第三の道で増えていく可能性がある中で、そこをどう捉えればよいのかということ。第3に、経営者にもっと負担をという話があったが、アメリカのコンサルタントが述べたようにアメリカのベンチャー企業はハイリスク・ハイリターンで、日本のベンチャー企業はハイリスク・ローリターンであると言われている中で、新しい事業を始めやすくすることを担保しなければならないと思う。

○権丈委員

スライド33を御覧いただきたい。就業調整した人よりも労働時間を延ばした人のほうが多い。そして、これを年齢で見ると、50代以上になってくると就業調整をする一方、若ひ人たちは労働時間を延ばすという結果が出ている。スライド41にみるように、第3号被保険者は、コーホートが若くなると随分減ってきており、そうしたコーホート効果ゆえに、スライド43のように、これから先の第3号被保険者は相当減っていくことが、昨年の財政検証でも前提とされている。第2については、他国がようやく皆年金を考え始めている段階で、1961年から皆年金政策をとる日本は一步先を行っており、これを有効に使う道はあること。ただし、被用者保険のようにはいかなない限界はあるが、その限界の大小は、労働法制の有

り様にもよることになる。第3は、日本へのハイリスク・ローリターンという評価が、今後労務費を上げること、特に、今後、被用者保険の適用拡大をすること、低い最低賃金をあげることなどに関係する話なのかどうかは、検討する必要がある。時間が押しているので、後で、連絡をいただければと思う。

○翁座長

それでは、中間取りまとめに向けた意見交換を始めたい。先立って、事務局より、これまでの主な意見と委員の御発言を踏まえた参考資料について紹介する。

○井上統括官

資料2「これまでの主なご意見」について、これは発表者・委員の皆様のこれまでの御発言、追加コメントについて2ページの見取り図の形で分類し、記載をして御確認いただいたものである。

続いて、資料3「参考資料③」について御紹介させていただく。これは委員からの御指摘のうち、御用意できたデータなどをテーマ別にまとめたものである。

まず、少子化関係について。2ページは人口推移と実績の関係、3ページは少子化関連指標についての国際比較である。

4ページは、男女の労働時間分布を国際比較したものである。日本やイタリアといった出生率が低い国では男女の労働時間分布に差が見られる。また、特に女性では長時間労働と短時間労働の二極化が見られる。

5ページから9ページは、主要国の主な子育て支援施策についてまとめている。例えば8ページのフランスについて、1980年代は家族手当などを中心に拡充したが、1990年代以降は出産後の働き方と保育方法について多様な選択肢を提供することに重点を置き、さらに近年は父親への6か月の育休給付など、女性の両立支援を拡充する方向で政策が進められている。

次に、生産性関係について。11ページ、日本のICT投資対GDP比は低下傾向であり、このうち、ソフトウェア比率、投資比率が高まっている。

12ページ、日本はパッケージではなく丸投げの受託開発が大宗のため、ソフトウェアの価格が高めとなり、業務効率化も十分に進んでいない可能性がある。

また、13ページ、日本のICT投資は新サービスの開発など付加価値を高めるためのバリューアップが2割にとどまっている。

14ページ、15ページはデジタル化と生産性についてまとめている。マークアップ率は世界的に上昇しており、特にマークアップ率が高いトップ企業が牽引をしている。また、デジタル集約企業は、非デジタル集約企業に比べマークアップ率が高く、さらにその差が拡大している。生産性向上にデジタル化の果たす役割が拡大していることが示唆されている。

16ページは、開廃業率の推移である。

17ページは、教育改革の現状と今後の方向性について。南場委員から御指摘のあったアクティブラーニングやリーダーシップ育成、優れた能力をさらに伸ばす教育等について、政府の取組の現状と今後の方向性をまとめている。アクティブラーニングを踏まえた授業改善は、本年より小学校で開始されているが、その実態がどうか、また検証が行われる形になっているかという点が重要であると思われる。また、文部科学省の審議会で、習熟度別指導の在り方などについて検討が進められており、今年度末に答申が行われる予定となっているが、どのような内容の具体的検討をすべきかということが重要であると思われる。

最後に、地域関係について。20ページから22ページは、首都圏や都市部への人口集中等の状況を国際比較している。

23、24ページは、都道府県、政令市、中核市の転出・転入数についてまとめている。

25ページは、2019年の三大都市圏居住者の関係人口が1080万人、そのうちテレワークや副業等の就労を行う就労型が約181万人との国土交通省の推計を紹介している。

28ページは、大学入学者に占めるSTEM分野の割合等を国際比較したものである。日本はSTEM系学部の入学者比率はOECD諸国の中で最低水準であり、STEM系学部入学者における女性比率はOECD諸国で最低となっている。

29ページは、公立大学卒業者の就職動向である。

○翁座長

なお、前回の会合で追加コメントについて申し上げたところ、数名の委員からコメントを頂き、また、大屋委員、川口委員、滝澤委員、羽生委員、横田委員から資料を頂いており、配布している。

本日の意見交換を進めるに当たり、皆様にお伺い点を資料4に整理している。中間報告を6月頃を目途にまとめていくことになるが、まず1点目として「選択する未来」が2015年に提言され、これについての評価や、これまでに積み重ねてきた議論は先ほど事務局が示したとおりなのだが、これらを踏まえて、特に報告書で強調すべきメッセージは何かかという点について御意見を頂きたい。

特に、現状、新型コロナウイルス感染症が拡大しており、経済社会に深刻なダメージや、現段階で予見できる大きな不可逆的变化も出てきていると思うが、これらも踏まえて、将来への時間軸も考慮しながらどのようなメッセージや具体的な政策提言がよいと考えるかという点について、また、その他、報告書の作成に当たって、この点についてはぜひといった気づきの点について御指摘いただきたい。

皆様からお話を頂きたいので、一人3分以内でお願いしたい。また、頂いた追加コメントや配布資料についても補足説明を頂きながら御意見を頂ければと思う。

○大屋委員

まず、コロナウイルス問題の関係から言及するが、法学者の観点からすると全体として

は国民国家の逆襲というような現象が起きるだろうと考えている。

これは大きく2つの面があって、一つは物理層の問題である。もともと情報社会が到来したと言われていて、こうしてオンラインで会議をやっているわけだが、これが全面的に社会に展開されたことで分かったのは、各家庭におけるインターネット環境の格差が現れたということである。例えば発言力にも影響しており、画像を出せない人がいたり、発言のタイミングが取れない人がいるなど、実は物理的な基盤の有無が大きな問題として表面化するようになった。

その物理層というものをコントロールする能力、実力というものを伝統的に保有してきたのは国家であるため、国家の役割は大きくなる。さらに言うと、物理層の中の最も主要な要素が実は個人の肉体であるため、この肉体を管理する能力を国家がちゃんと行使できるかどうかということが大きな課題になるというのが1つ目の側面である。

もう一つは、正統性、legitimacyの根拠である。主権国家の逆襲ではなく、国民国家の逆襲だというのはここだと思っている。要するに、今回のコロナウイルス問題などでも、我慢しなくてはいけない。こういう意見もあるということで紹介すると、結局死ぬのは高齢者なのだから、自分はダメージがないから出ていってもいいのではないかという若者の声もある中で、国家が高齢者のために若者に対して我慢してくれというメッセージを送る。それを若者が受け入れるためには、高齢者と自分との一体性というものが保障されていないといけない。

それは国民意識というものかもしれないし、あるいは権丈委員がおっしゃる互惠性、助け合いの関係の中にいるかということかもしれないが、いずれにせよ、我々は1つの国のメンバーなのだというメッセージの重みが非常に増してくるはずである。集団的一体性のアイデンティティを何で支えるかというところで、国民国家がもう一度大きな意味を持つということである。

ただし、この点を前提とすると、我々の社会がその問いに十分に応え得るものになっているかについてきちんと反省する必要があるだろうと思う。

というのは、高齢者のことを考えなくてはいけないとか、今の状況で弱っている自営業者を助けなくてはいけないという話が出てきていることは周知のことと思うが、弱っているから助けろというのであれば、国はこの20年間氷河期世代のために何をしてくれたのだという意見はもう現実に出てきている。選択と集中と言いながら、実は選択をしてこなかったのではないか。ある世代では既存のポストや事業を守り、別の世代に競争の負担を押しつけてきただけなのではないかという批判に我々がどう応えるか。先ほどの横田委員のお話とも関わってくるが、社会の構造を変え、新規参入者にも十分な機会を与え得るような健全な競争を確立する必要があることをメッセージとして強調すべきである。

○滝澤委員

先週、日経新聞の経済教室に投稿した際、無形資産の話と産業の独占度あるいは競争力、

集中度という2つのポイントを強調した。これまでもバブル崩壊やリーマンショックなどの景気が後退した局面で無形資産投資、特に人材投資が減少している傾向がある。今回のコロナショックで人との接触が減り、Off-JTだけではなくてOJTも減ると思う。そのため、企業の教育機会が縮小するという点で労働の質が下がり、それが経済への悪影響、そして悪循環となるという点が懸念されるため、政策的にサポートしたほうがよいと考えている。

もう一つ、競争度という観点でこの記事を書いたが、競争度とイノベーションの関係が最近注目されており、アメリカでは独占度が高まり過ぎるところでサービスの価格は高止まりしたり、ビジネスダイナミクスが停滞するという現象が見られているが、日本の場合は集中度が低いほど生産性の伸び率が低いという結果が今回の分析で得られているため、日本とアメリカは少し違う局面にあるのではないかと思う。そこで、ポイントとして、よい集中で生産性向上の機会があるのではないか、そうした余地があるのではないかとまとめた。つまり、一様に支援するというよりは、成長力のある企業のシェアを一層拡大させるような政策が必要なのではないかと考えている。

○羽生委員

提出した資料7とコロナ後のお話をさせていただきたい。資料7は「日経xwoman ジェンダーギャップに関するアンケート」の結果である。本アンケートは、女性が約7割の回答である。インターネット上で1,423名の日経グループの読者対象で行っており、年齢は20代から50代が中心である。「男性と女性で、政治家、経営者、管理職などに女性が就任するのは向いていると思うか」という質問に対し、「男性も女性も向き不向きは変わらず、適性の差はない」と70%もの働く女性たちは思っているとのことである。ただ、世界経済フォーラムが2019年に発表したジェンダーギャップ指数において、日本が153か国中121位であったという結果については、90パーセント以上の方が「残念」、「非常に残念」と答えている。

ジェンダーギャップ指数について、「非常に残念」「残念」と答えた方に「どうしたらジェンダーギャップを改善できると思うか」という質問をした。すると6割近くが「家庭で、父母の家事育児の負担の格差（ワンオペ等）をなくす」と回答している。さらに同じく6割の人が、「企業で働き方改革を進め、男性も育児家事をしやすくする」という回答が出てきている。もう一つ大きかった声が「企業で男女社員において、任せる仕事の格差をなくす」ということでこちらは半数以上である。キーワードは「アンステレオタイプ」であり、無意識の性的役割の偏りをなくすというアイデアが挙がっている。

最後に「女性が働く上での障害や壁は何か」という質問には、6割近くが「性別や年齢、価値観の多様性（ダイバーシティ経営）の効果が理解されていない」と組織に不満を持っていることがわかる。しかし、ここについては、私は今回のコロナ状況下において、希望的観測ではあるが、良いように動けばよいと思っている。それは、こういったビデオ会議

でもそうだが、男女や年齢に関係なく、自宅からでも働けるという経験と自信ができたことだ。企業の中では単一性や同一性が非常に強く求められており、月曜日の9時半から金曜日の18時、20時まで働くという、この「月金フルタイムスタイル」が常識だった。ずっと会社のオフィスに拘束されて、上司に呼ばれたらいつでも即対応し、はせ参じること、貢献することが求められ評価されてきた。しかし、20代、30代、40代ぐらいの方は、このようなメンバーシップ型ではなくて、より自由なワークスタイルを可能にするジョブ型の方が十分機能するのではないかと、すると子育て中の女性でも男性と同様のパフォーマンスで働けるのではないかとということが非常に実感として伴ってきたと思う。

もう1点。今日の議論にて権丈委員もおっしゃっていた非正規雇用のところにも関係しているが、私は「彼女たちが希望しているから非正規のポジションにいる」と言われるのに違和感もあり、残念でもある。権丈委員のご指摘にもあったが、非正規以外に選択肢がないから非正規のスタイルを選んでいるのである。「責任がない仕事の方が良い」というのは、少し違うのではないかと。「責任のない仕事の方が良い」という意見はおそらく、男女に差がないと思う男女のマインド差では無く、子育て環境ではパートタイム的な仕事しかなかったから今までやってきたのだ。自分の時間を分割して、「この時間はどこの組織で何の貢献をするか、この時間はこういった収入でこういうような仕事を選ぶ」といった状況になっていけば女性の継続就労には朗報だ。先ほども申し上げた月金でずっと同じ会社において、長く働くことがよしとされる。その結果として、経営者や、組織をまとめるリーダーがほとんど中高年男性というダイバーシティに欠ける集団になることを防げるのではないかと。多様性の価値観を理解し実現できるようにすることが、男女のジェンダーギャップを縮め、ひいては組織の長期的な成長につながるのではないかと考えている。特に世界のコロナ対策においても、多様性のあるチームが率先している国には高い評価が集まっている。これを機に、日本の未来の成長には「多様性のあるチーム」をエンジンとした方針を立てていきたい。

○川口委員

これからの報告書の取りまとめに向けて、資料2についてコメントする。

2ページ目の目次を見ると、政策に関する項目が別立てになっている点に関してやや違和感を覚えた。

5年前の「選択する未来」の1.0で、少子化、生産性、地域の3つの項目で目標が立てられ、それに沿った形で様々な政策が実施されてきたと思う。そこで、これらの政策を振り返り、どの政策が有効でどの政策が有効ではなかったかということ振り返る視点が大切だと思う。

そう考えると、何が目標未達の原因かの代わりに、目標達成のために行われてきた政策とその有効性という項目を入れてはどうかと思う。目標未達の要因には政府が制御できない要因も多く考えられるが、それについて仮に指摘し合うとしても、政府が次の5年で何

をすべきかというアクションプランにはつながりにくい部分があるのではないかと思います。

次のアクションプランにつなげていこうということを考えると、政策という切り口が大切になるのではないかと。事務局が作成している大量の資料やこれまでの有識者の方々のお話というものも、この政策という切り口から整理してみるというのは一つの方法だと思ふ。

このような整理を通じて、次の5年間でどのような政策から撤退し、どのような政策を拡充し、さらにどのようなシステムを新設すべきかということが見えてくるのではないかと。思ふ。

それで、ポストコロナに関して、大切だと思ふ視点は、今起こっていることをしっかりと記録して、近い将来にこれを振り返って一体どういうことが起こっているのかということをしかり分析するということだと思ふ。

例えば、今、学校が休みになっている中で、うまくオンライン授業が取り入れられている学校とそうではない学校があるということが指摘されている。これが、この後の学力形成にどう影響を与えるのかというのは大切なテーマだと思ふが、今、学校がどう対応を取っているのかというデータを今集める。そのことと将来の学力調査の結果と突き合わせて、今起こっていることが学力形成にどのような影響を与えているのかということをしかりと知見をためておくことが大切だと思ふ。

危機はまた別の形になるかもしれないが、必ずやってくるので、今回の危機から学べることをしっかりとストックしておくことによって、次に危機対応をうまく行えるよう体制を整えていくことが必要だと思ふ。

それで、提出した資料6では、政策を評価するという取組を一層定着させるために必要な取組をもう少し具体的に書き入れている。このような緊急事態では別だが、何か政策を行うときにはその政策をどのように評価するのかということをあらかじめ組み込んだ上で政策を行うことが重要だと考えている。

2ページ目には今回の新型コロナの影響に関する経済分析について資料を入れたが、どのような産業が集中的な売上げ減を経験しているのか、どういう企業が倒産したかといったことに関して非常にタイムリーな分析がなされている。

この2つの研究はともに民間企業のデータを使った分析であるが、次回このような危機が来たときには、政府統計のマイクロデータを使ってこのような分析が迅速にできるような体制を整えておくべきだと考えている。

○翁座長

まとめの仕方については、事務局のほうで、政策の有効性についての評価という項目を入れることは可能か。

○井上統括官

可能だと思ふ。

○翁座長

ぜひ、その項目を加えて、一覧にし、エビデンス・ベスト・ポリシーに近づくような形にしていいただければと思う。

○南場委員

ウィズコロナ、あるいはポストコロナで世の中がどう変わるかについて、恐らく間違いなく起こっていることは、先ほどから委員方のお話にあるように教育や医療の現場におけるオンライン利用である。そういった公共的な面でのオンラインの利用もある上、民間企業もかなりオンラインでできることはオンラインでやろうとしている。今回はオフラインのシャットダウンであるため、オンラインでの補完力、あるいは代替力というのによって非常に大きな差が出ている。

芸術やスポーツにおいても、オフラインがシャットダウンされたときにどうやって稼いでいくのかという試行錯誤が活発に行われている。オンラインでミュージシャンがレッスンやライブをやりたいのだが、もっとよい仕組みはないのか、といった質問は頻繁に私のところにも来ている。

これまではオンラインのウィルスを心配していたが、オフラインもウィルスによりシャットダウンするリスクがあるのだということが分かったわけであり、これへの対応力に解いて個人間、地域間、企業間、そして国家間の格差が生まれている。したがって、日本としては、個人も地域も企業も、オフラインでのシャットダウンに対してオンラインの代替力、補完力が相当強化されているという状態をつくるのが当然重要になる。

もう一つ、もっと大きな問題なのだが、私も国民国家の逆襲というのを一番恐れている。パンデミックの前から、Brexitや、トランプ大統領の出現に見るように、ナショナリズムの高まりを懸念していたが、パンデミックの問題においても、例えば、アメリカやアフリカやアジアの諸国で収まっていなければオリンピック一つも開催できない。パンデミック以外の問題、たとえばクライメート・チェンジの問題や原発問題、AIやロボットと平和の関係、デジタルデータによる利便性と個人のプライバシーのバランスの問題なども含め、1つの国家で対応し切れない大きな問題が山積みである。

ほぼほぼ全てが人間が生み出した道具のしっぺ返しというか、その影響範囲が作った人類の想像を超えて深刻化し、地球規模で非常に大きくなってしまっており、対処するには1国が何かやっても意味がないという時代に来ている。したがって、ナショナリズムこそがチャレンジされなければいけない。そして、資本主義も民主主義も見直される時代だ。これまでの仕組みではない新しい枠組みを模索し始めなければいけない、そのようなタイミングに来ている。

したがって、今ここでその答えはないが、基本的にはそういう前例のない課題に直面しているときの解決力やリーダーシップという点で、では我々日本人が他国の人材と比べて

どうなのかを考えるべき。そういった前例の無い課題の解決に向けてクリエイティビティ、世界の人々とコラボレーションする力やリーダーシップを育むのにベストな教育システムになっているのかどうかを真剣に議論しなければならない。やはり初等教育からの問題になっていく。

先ほど事務局がまとめていただいた資料を見ると、初等教育についての問題意識は共有されており、課題解決力であるとかリーダーシップなどの重要性が指摘されており、様々な取り組みがされている。しかしその効果を測定するときに国語や算数の正答率になっていることから明らかなように、基本的には答えを言い当てることを重視する思想が見え隠れする。基本思想、すなわち考え方のOSが変わっていないまま表層的に対応していると見えてしまう。

したがって、その考え方のOSをすっかり変えてしまうにはどうしたらよいのかということ、それから、新しい考え方のOSの上に乗っかっているアプリケーション、つまり一つ一つの施策がしっかりと実効をあげるまで徹底してされるよう、現場も巻き込んで、大きな国家的な取組にしなければいけない。この間までは国家レベル、地球レベルで直面している新しい課題を解決していくときに、日本の人材が果たしてリーダーシップを取れるのかが非常に心配である。

多くの困難な課題を解決しようと真摯に取り組むことは重要だが、今答えが見つけれなくても、子供達が将来自ら解決できるよう、その力を授ける教育だけはしっかりとしておくと強く主張したい。

○松本座長代理

今起きている新型コロナの問題というのは、かなり強烈であって、GDPの一時的な落ち込みで言うと第二次世界大戦のときと同じような規模の話をしているのであり、通常の問題とは全く桁が違ふと思われる。移動が大きく減少し、社員の働き方や、社会の需要、社会の在り方等いろいろなことが強烈に変わっていく。

加えて、今回は巨大な国家予算を恐らく使うであろうし、使うことが社会的に許容される。そのお金を誰が払うのだという問題があり、個人的にはいずれかなり増税しないととても耐えられないと思うが、いずれにせよ巨大な予算を使うことが今回は許容される。そうすると、本当に今回というのは、環境はすごく強烈な変化が起きることはもう明らかであり、我が国としても強烈な変化をすることができ得るタイミングである。しかし、本当にそれができるのかというのが非常に大きな問題だと私は感じている。この会議で生産性とか人材とか教育とか少子化問題とかいろいろな話をしてくれているが、このコロナ問題の前で、アフターコロナの数年間できちんとしたことができないと、本当にイレレバントになってしまう。

少子化問題等はもちろんだが、今はアフターコロナの数年間をどうするかというのが非常に大切ではないだろうか。では何が大切かというと、私は変化を許すことだと思う。前に

も申し上げたように、日本人には人材を育てるという面でいろいろな問題もあるが、少なくとも私の経験から、海外の会社を見ていると、日本人の一人一人の基礎的な個の能力は十分競争力があることがわかる。

問題は能力のある人を使わないとか、変化しようとしているものを規制によって変化させないとか、そういったことが出力をためてしまっていることである。この巨大な変化が起きているアフターコロナのときに、日本がまた変化を止めるようなことをすると大幅に他国に遅れてしまう。逆に変化を許す、それは年功序列を壊すとか、そういったことの規制を変えることなどにより、変化をどんどん許容すれば一気に追いつくことも可能だと思われる。それは本来の「選択する未来2.0」のアジェンダではなかったのかもしれないが、その部分を強く意識しないと、平時におけるどんなにいろいろな良い政策案を作っても、本当にイレバントになってしまうのではないか。

○横田委員

ポストコロナ、ウィズコロナという観点で言うと、第二の就職氷河期をつくらないために、今後就職率が厳しくなりそうな世代を十分にケアしていく必要があると思っている。

最近、セーフティーネット格差という本を読んだが、学卒時の就職状況、及び第二新卒の就職状況により、学卒3年以内の就業形態がその後のキャリアに大きな影響を与えているというデータを見た。今後5年以内の若年層の状況は十分に注視する必要がある上、第二の就職氷河期世代をつくらないというメッセージが必要ではないか。

それから、先ほど、南場委員や松本座長代理がサバイバル力をどうつけていくかという話をしたと思うが、女性の起業の支援をしてきた私としては、若手に経験の機会をいかに提供できるかということが大事だと思っているため、10年前に、女性の廃業率は男性の2倍だと言われてショックを受けた。一方で男女問わずプロジェクトマネジメントの経験があれば、経営能力に有意差はないというデータもある。つまり、経験や人脈といったものが不足していなければサバイバル力をつけられる。これは女性だけでなく若者にも当てはまると思っており、この点についてフォローアップしていくことが10年後の出生率や20年後の成長力を担う世代を育成していくために非常に重要だと思う。

○広井委員

コロナについての認識として思っていることなのだが、コロナが独立してあるというよりは、実は既に課題であったことを明るみに出したというか、課題でありつつ対応が遅れていたことを、コロナがある意味で顕在化させたという面があると思っている。その内容はこの後言う。

危機をチャンスにという言い方があるように、コロナ危機を一つのチャンスとして、よき意味でのある種の外圧と捉えて、行うべき改革を進めるべきであり、その一つとして、働き方とか先ほどのテレワークも含まれるが自由な働き方を進めていくことが重要である

と思う。

報告書に向けては、私はこの間一度報告させていただいたので、簡潔に話されていたくと、1点目はやはり分散型のシステムということで、地方分散型への移行である。多極集中ということも以前、申したが、実はこれはコロナとも非常に関係していると思っており、まさに分散型のシステムにしていくことが、コロナのような被害を抑えることができると思う。例えば、ドイツ辺りが今回比較的パフォーマンスがよい一つの理由が、割と分散型の地域構造であることと関連していると思われ、どうしても大都市集中型の東京、ニューヨーク、パリとかそういうところは感染が広がりやすい。だから分散型システムというのがコロナにとっても意味がある。

それから、2点目はコロナとは多少独立しているが、私は報告書に向けて、世代間配分の見直しという点を明確に打ち出すことが重要と考える。特に若い世代への再分配として、教育、雇用、研究、そして、イノベーションも含めて若い世代への資源配分をこの機会に積極的にやっていくチャンスではないかと思っている。

それから、3点目は、生産性というのがテーマの柱なのだが、これは皆さんも納得されると思うが、とにかく生産性を上げろというのだと、ある種ノルマ主義みたいになって、かえって逆効果になってしまう。生産性というのはそういうところから出てくるものではなく、故・野村監督が、成功は目的ではなく結果という言い方をされていたようだが、目的ではなく結果であって、むしろ個人がのびのびと自由に創造の翼を伸ばすというか、働き方も含めて、むしろ家でのんびりとゆっくりシャワーを浴びながら、そういう中で自由なアイデアやイノベーション創発というものが起こって、そこが生産性につながるということである。したがってむしろコロナを契機に、自由で多様な働き方が実現していくことが結果として生産性改善につながるという、そういう視点も重要ではないかと思っている。

○権丈委員

採用されないだろう話をしておくと、付加価値生産性の話をしている場合には、生産性の言葉の前に付加価値を全部つけたほうがよいのではないかと。そうすれば、サービス産業の生産性の低さなどは、相当部分、賃金の問題であり、値づけの問題なのだということが、みんな分かってくるのではないかと。

そして、人口が減少しているのだから一人当たりで見えていくことが当然で、総生産、総GDPと比較して、他国に比して日本が非常に劣っているという説明はやめた方がいい。一人当たりで見るとある程度頑張っていて、もう少し、もう一步頑張ろうというのが事実に基づいた方向性である。

そして、就職氷河期というのは、就職する段階では確かに氷河期だったけれども、その後時間が経っていく中で結構労働市場に溶け込んでいった形になっていて、就職氷河期というのは果たして存在するのかわからないのかという議論がなされているのであり、あまりこのあたりは決め打ちしないほうがよいのではないかと。彼らは卒業時から時間が経って他の

世代とあまり変わらない就業状況になっていく。結局、彼らの世代も、非正規は女性の問題という側面が出てきたりするわけだが、就職氷河期として議論するのであれば、他の世代と比べてどこに、例えば新卒正社員率や在職期間などに顕著な影響が残っているというように、もう少し正確に議論したほうがよい。

そしてもう一つは、私のスライド54でも出していたが、この国は高齢化率を横軸にすると社会保障の規模は他国に比べてそんなに大きくない。いや、高齢化率を考慮すると残念ながらくらい小さく、高齢者が別に恵まれているわけではない。広井委員とは昔からそのあたりに意見の違いがあり、第5回の広井委員の報告の時も話したが、スライド56にあるように、2013年の社会保障制度改革国民会議の報告書には、「全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いではなく、それぞれ必要な財源を確保することによって達成を図っていく必要がある」という文章がある。全世代型社会保障という言葉は、これを使い始めた人たちがゼロサムの中で世代間の対立として使っていたから、そのように受け止められる遺伝子を持つ言葉であるので気をつけないといけない。

このスライド56にも書いているように、1.57ショックと1989年にキャンペーンを張り始めた途端にバブルが崩壊して、この国はまったく財源を得ることができなくなってしまった。介護はなんとか保険という財源を得ることができたが、子育て支援策は、バブル崩壊後の財政の影響をダイレクトに受けてしまった。だから、追加的な財源を得ることによって、しっかりやっていくという考えがスライド28の「子育て支援連帯基金」につながっていく。

最終的には私が最後に述べたように、連帯、助け合いの意味を理解して、所得の再分配という政策手段も有効に活用できる成熟した社会になってもらいたい。そのためにはなるべく生活者の中で、現役世代だ高齢世代だと世代間を分断して対立する状況は避けたほうがいいよというものがある。日本は総GDPでは低調だが、一人当たりだったらそれほど悪くはないので、もう少し、あと少し頑張ろうというようなトーンになってもらえればと思っている。

○柳川座長代行

皆さんからのお話を伺っていても、今のコロナの危機から得られる将来像はかなり大きな問題だということは明らかだと思うし、デジタル化への対応が必須になったということが一つ考えられる。

それから、世界全体が弱り、様々な形で活動を閉めなければならない一方、全体の再分配については様々なことをやっていかなければならない。とにかく全体が弱る中で、再分配を回していくことに限界が来つつあるということから、世界全体ではナショナリズムがかなり台頭するし、ある意味で大きなリスクに対する対応力が必要だという、このようなストーリーがあると理解している。

この報告書の中でどこまでこういう問題を織り込むのかという話でいくと、問題意識だ

けを書けばよいということではないので、何らかのHOW、何をどうしたらよいのかということをやはり書かなければならないが、そこが難しいところだと思う。もちろん問題意識はそうなのだが、やらなければならないことということでいけば、何人かの委員がおっしゃったように、リスクへの対応力や変化への対応力、変化を許容する社会的な制度にしていかなければならない、というところはかなり大事なポイントだと思う。一つは、かなり所得が低下してしまい生活保護等を受けなければならない人たちが出てくることをどうやって防ぐのかということ、もう一つは変化をうまくチャンスに変えるような社会的なシステム、具体的に言えば競争環境や規制環境を変えていくということである。

規制の話は非常に大事であり、恐らくこの場でそういう規制改革をアジャイル型にしていこうという話は書いたほうがよいと思うが、それはメインのイシューではなくてもう少し幅広いところでいけば、結局、ある種の労働移動の可能性を高めるといふか、労働移動が必然になっていくということがポイントである。一度失敗してももう一回次のチャンスがやってくる。会社を立ち上げたが、それがうまくいかなかった場合には別のところに就職できる。今いる産業が残念ながら衰退してしまったとすれば、次の産業に移ることができる、というようなどちらかという働いている人の立場に立ったときにうまく次の方向に移動できる、そのような仕組みをつくっていくことが重要である。

あるいは、皆さんがおっしゃっていたような能力開発、人材投資のようなところである。結局のところ、ここがないと失業が増えるし、うまく新しい企業も立ち上がってこないということなので、やはり大きなポイントとしては、労働移動力をつける、そのための教育や人材投資をやっていくというところが、今日のお話を伺っていて、やはり一つ大事なところのポイントかと思う。

そのときに中心となるのは若者で、ある意味でリスク対応力といってもいいわけであるが、これからの活動を大きく支えていく人たちにしっかりと変化に対してうまく働き方を対応させていく力、そういった能力を開発したり教育したりしていくことが重要である。具体的に誰がどうやったらよいかについてはもう少し掘り下げられればよいが、一つのポイントは、そういうところが報告書の柱の1個になり得ると感じたということである。

○翁座長

松尾委員から本日の論点についてコメントを頂いているので、事務局よりエッセンスを紹介いただきたい。

○井上統括官

翁座長の1点目の論点に関しては、地方再生や少子化に関わる問題の根幹において生産を上げることが重要である。生産性の低い企業の退出を促すことが必要である。その覚悟が大事である、というコメントを頂いている。

それから、2点目に関しては、コロナの影響で、10年、20年かけて起こる変化が一気に

起きている。オンライン、デジタル化などの大きな変化が今までに考えられなかった業界でも起きている。日本はどうせ外圧でしか変わらない。このコロナを黒船と捉え、働き方や仕事の在り方、生産性に対する考え方を改め、オンライン化・デジタル化・AI化を進める、規制を崩し、新陳代謝を促す、こういった変革を同時にやるべき。このチャンスを逃すと日本が変われるときはまた長らくやってこないと思う。そういった短期的な変化と長期的な方向を織り込んだメッセージにすべきだと思う、というコメントを頂いている。

○翁座長

皆様から大変貴重な御示唆を頂いたと思っており、私も基本的に考えていることは同じである。今回のコロナというのは、短期的にどうしていくか、この大きなダメージをどのように克服していくかということと同時に、何か不可逆的に大きな変化が起こっており、これからの日本の未来に対してもすごくインプリケーションのあることだと思っている。皆様から、変化の許容や、リスク耐性といった話が出たが、そういったことを一人一人の人たちがつけていくということも非常に重要なメッセージだと思うし、またそういったことを可能にするようなシステムを作っていくことも非常に重要だと思う。

皆様から御指摘があったように、若者と女性にどのように光を当てて、教育などを変えていくか。それから、働きやすさについては、デジタイゼーションとかオンライン、リモートワークといった、今起こっておりおそらく後戻りしない大きな変化と結びつけて、どのように将来に向けてメッセージを出せるかということではないかと思う。

「選択する未来2.0」なので、今、非常に深刻な状況ではあるが、若い人たちに自信や希望を少しでも投げかけられるような、そして、今こその変化を活用して変えていけるということもメッセージとして出していければというようなことを考えている。

依然として少子化の問題や少子高齢化が中長期には非常に大事な話である。その点についても、今、皆様からいろいろな御提案があったが、コロナがあっても無くても、政策総動員で取り組んでいく課題だと思う。コロナがあったことによって、さらに働き方の改革などは進みやすくなると思われるので、そのような点を少し検討しながら中間報告をまとめていければと思っている。

中間整理について、前回の「選択する未来」の中間整理を見ると、十数ページの本文と、参考図表というデータ集がまとめられており、それと大きな見取り図のようなポンチ絵を作っていた。現段階ではまず十数ページの本文をまとめて、それをエッセンスとして、今まで外部有識者や委員の皆様から頂いたいろいろなデータや事務局が分析したデータなどをつけて出すというような中間整理になるのではないかと思う。

今日は時間が限られている中で、皆様に貴重な御意見を伺ったが、十分発言できなかったというようなことがあれば、また事務局から御連絡するので、メールなどでお伝えいただきたい。今日の議論を踏まえ、私も一緒に参加し、また、委員の皆様ともいろいろ意見交換しながら、次回に中間整理の素案のようなものを出せればと考えている。

やはり、コロナのことをどのように入れ込んでいくかという点はとても大事なことで、今日皆様から貴重な御意見を伺えて大変よかったと思っている。今までの議論の積み重ねと、今回頂いたメッセージ等をうまく組み合わせて、松本座長代理もおっしゃっていただいたが、本当に今出すことにぴったりのものにできるだけ近づけられるように努力していきたいと思うので、ぜひまた今後とも御協力をお願いしたい。以上で会議を終了する。

(速報のため事後修正の可能性あり)